

資 料

(試訳) ⑦

「イギリスにおいて権利章典は必要か」

A BILL OF RIGHTS?

By Michael Zander
Reader in Law, London School
of Economics

松 本 昌 悦

権利章典は、それを実現してゆくために精巧に出来た機械を要求するであらう。

このような制度は、存在しないのである。権利章典は、既存の制度よりもほかに何らかの制度がなくとも、裁判所において、原告主張のための法的目的の可能性を含めた手段として役割を果たすこととなろう。そして、その実施が、もしも通常裁判所にゆだねられたとするならば、この種の訴訟において何らかの増加をみているような費用以外には、何らの付加的な公的費用を必要とすることはないであらう。この種の訴訟のすべてのものが、裁判所に持ち込まれ、訴訟になるということであり、裁判所においてのすべての業務に対して何らかの重大な問題を提示するということは、驚くべきことであらう。

権利章典は必要ないと考える。なぜなら、ヨーロッパ人権条約は、すでにイギリス法の役割を持ちつつあるのである。

この主張は、イギリスの裁判官達は、ヨーロッパ人権条約 (the Euro-

pean Convention on Human Rights)にかかわりをもちうるし、また持つべきであることを示唆する一・二の最近の裁判例において、その主張の根拠を置くのである。たとえば、一つの事例では、リード氏(Lord Reid)は、ヨーロッパ条約の第7条においての、遡及立法の禁止条項を特に引用しながら、次の様に述べてきているのである。「すなわち、どのような政府も、刑事上の遡及処罰立法を押しすすめ、また議会も、それを審議通過を図ってゆくであろう点について、ほとんど信頼しうるものでないということである¹²³⁾」。その事例において、貴族院は、1971年移民法は遡及的なものではない、との判断を下した。また後の一つの事例では、デニング氏(Lord Denning)は、ヨーロッパ条約が、紛争のある(議論の分れる)イギリス議会制定法ですら無効としうるであろうと言われる限りで、同様の立場をとってきたように思われた¹²⁴⁾。しかしながら、その後彼は、この見解をもっと慎重な言葉で言いかえてきたのであった。この事件は、1人の不法な連邦共和国への移民者による権利主張に関するものであった。すなわち、国外追放処分の未決定状態の移民者の拘留は、ヨーロッパ条約(第12条)の保障条約に照して、彼の結婚する権利及び家族を構成する権利を侵害するものであった、とするものである。彼は、不法な移民者として逮捕された後に、彼は結婚の意図を固めた。それが純粋なものであると認めた裁判所は、その結婚の成立に配慮を行った。それにもかかわらず、裁判所は、婚姻についての権利は、既存の状況に従ってのみ行わねばならない、という立場をとってきた。その目的のために彼を解放しなければならない義務は、国務大臣には存在しないというものである。イギリス法においてのヨーロッパ人権条約の立場について、デニング氏は次のように述べてきている。すなわち、立法行為において、その一部の役割を持つ国王は、その条約と相矛盾する点について何らの詮索を行う必要はないであろうと思う。従って、裁判所は、その移民法をヨーロッパ人権条約と一致し、かつ相対立しないように解釈すべきである、というのである。不法な移民者を含めて、移民者に関する事務を扱う移民官や国務大臣は、「公平に任務

を遂行する義務を持つのであり、そしてヨーロッパ条約を配慮してゆかねばならないものである。——あるいは、少なくとも、意識的にも無意識的にも、条約において述べられている諸原則に注意してゆかねばならないのである」。デニング氏は、議会の制定法との抵触関係にある場合は、ヨーロッパ条約の方が優先するとの示唆を行って、極めて初期の事件（*Birdi Case*）で、彼はすでに説明を行ってきたのであった。しかしながら、「また一方で、そのことは、基本的人権に関する問題を扱うに至った時点で、裁判所や国務省、あるいはその他の行政庁によって考慮されるに至った、¹²⁵⁾ということができよう」。

イギリスの裁判所は、各地域の救済問題を遂行してゆくために、その救済申請者に求める規則を制定する目的で、ヨーロッパ条約をイギリス法に導入しているという主張にもとづいて、ヨーロッパ委員会は結論づけることとなりうる、というのは理論的には可能である（そうではないかも知れないが）。このことは、実は非常に不運なことであるように思われる。なぜなら、それは、そのような主張が、實際上、達成しうる事柄を誇張した意味に基づいて述べられてくるからである。確かにイギリス法は、国際法とイギリス法との間にあって矛盾のないところの、国際法の何らかの部分との関係において役割を持ちうる所において機能することとなるといえる。しかし両者の抵触の証拠が明白である場合には、ヨーロッパ条約に対するよりも、むしろイギリス法に従ってゆくということとなる。¹²⁶⁾

それ故に、ヨーロッパ条約について説明されてくるデニング氏の原則は、殊にわずかな方向でのみ行われた。そのことは、それが実施される限りで好ましいものといえる。しかし、それは、更により以上に行われることの必要性を無効としてしまう方法と考えることはできないのである。

ルクセンブルグにおいて、ヨーロッパ司法裁判所の近年のいくつかの判決が適用された事例が存在する（ローマEEC条約の解釈について、裁判所は責任を負っているのであるが）。それはローマ条約においての人権侵害問題が、ストラスブルクの裁判所の法制に基づいて解釈されるであろう

ということである。¹²⁷⁾ E E C裁判所は、明らかに人権侵害問題についての解決の方法を人権裁判所 (the Human Right Court) に求めている意図が伺われる。E E C裁判所によって判決され (あるいは宣言されてきた) 共同体法は、自動的にイギリス法の一部となってきたのである。——すなわち、1972年のヨーロッパ共同体法 (the European Communities Act 1972) によってイギリス法として導入されることによるものとして条約上の条項の解釈によってであるが。その結果としては、人権侵害問題についてのE E C裁判所の諸規則は、直接イギリス法となってきたということである。したがってこのこととあい対して、ヨーロッパ人権裁判所の宣告は、ほとんどなくなったのである。このことについては、現在の制度についてわずかの不条理性を残すものである。その不条理性も、もしも我々が、ヨーロッパ条約をイギリス法として制定するならば、問題は更に解決することになるであろう。

権利章典は、訴訟の多様かつ重複性をもたらすこととなるであろう。

この見解は、我われは、ヨーロッパ人権条約を、その実施機構制度とともに持ち合せているという事実に基づいて主張されてきているのである。権利章典は、この手続的過程に裁判所の特別な系統のものを新につけ加えることとなり、同時にそのことによって、ストラスブルグから判決を求める手続過程が長がびくこととなるのであろう。ヨーロッパ人権条約は、すべての有効な各地域 (国家ごと) の救済制度が先ず適用されるべきことを要求するであろう。そして権利章典は、明らかに、ほとんどの場合に可能な各地域の救済制度の基礎として位置づけられることとなるであろう。しかしながら、その点の有効性が認められてくる以上、標題で示される内容は、権利章典必要論に対しての正当な反論と看做されるべきではあるまい。人権についての苦情問題が起る限り、その排除に対しての最初の段階における内部的な (国内上の) 手続手段が存在すべきものであろう。なる

ほど、そのような内部的な手続過程の確立を行うことは、同様の目的達成のための外部的な（国際的な）機構構築を遅らせているという事実は、確かに問題点であるといえる。同時に国内上及び国際上の両方の訴訟を遂行するのは許されないであろう。従って、訴訟の多様性かつ重複性に対する主な反論は、適用されないこととなるであろう。基本的人権という矢に新しい弦を加えることは、その提案を弱めるというよりもむしろ強化してゆくことのように思われる。

権利章典制定に十分なる機が熟しているとはいえないということである。

徐々にではあるけれども、権利章典に賛意を示す方向での好意的な見解の重要かつ生成しつつある世論の動きが存在するということは、すでに示してきたところである。しかしながら、その主題についての注目すべき文献はほとんどみあたらないのである。今まで出版されてきた文献については、必然的に登場してくる困難なより詳細な技術的な問題点はむろんのこと、この論文において扱ってきた多くの争訟問題ですら論じてきていないのである。その議論はなおも形成期の段階にあるということができよう。他方において、初めにこの問題について動議を示してきた政府に対して、多くの信頼が寄せられてきたであろう。その問題はもちろんのこと大調査機関たとえば王立委員会やまた他の同様な機関への問合せということとなったであろう。しかしながら、このことは、必要ないのである。権利章典を制定することは、政治的にいえば魅力的なこととなるであろう。そして、この目的を達成するために立法を制定するに当って、少なくとも、青写真をつくる段階で、政府の集中的な作業において豊富な基礎となるように思われるであろう。

権利章典は堅固に守られることが要請されるであろう。そしてそれ故

に、例えどのような状況が起ろうとも、それが実施される方向で、議会の制定立法の自由が制限されるであろう。

権利章典についての反対者によって、多くなされてきたこの主張は、誤った前提に基づいているのである。権利章典は、形式的に守られることを要請されるものではない。もしも、イギリスにおいて、権利章典が制定された場合に、しかもそれが過半数の多数 (ordinary majority) によって修正され撤廃されたとしても、なお有効性に維持するであろう。いずれにしても、3分の2、あるいは4分の3の多数を要請する保障規定が要請される条件であるかどうか疑わしいところである。憲法学者の間におけるより適切な見解は、議会というものは、たとえ立法でどのように規定しようとも、その後継者を拘束しうるものではないということである。¹²⁸⁾ ともかく、権利章典を保障するいかなる試みも、多数の (大多数ではないかも知れないが) 議員を主要な反対派にし向けてしまうであろうことは確かである。一方の議院が他の議院を拘束することは恐らく不可能であるとするこの見解においては、この闘いは、実に不耗の努力であるのであろう。その上、権利章典の対象となる多くの点は、それを通常の議会制定法として制定することによって目的を達しうるのである。「保障」の規定を持つようがもつまいが、いかような権利章典も、その対象となる事項から、またその名称から、あるいはその諸規定の遠大な本質から、そしてそれがイギリス憲法に主要な変革を持たらずであろう事実から、その重要性及び権威を引き出すこととなるであろう。すなわち理論的には、それは、他の議会制定法に類似するものであろうし、また実際的には、それはより大きな権威を持つものであろう。

権利章典を求める声が、あらゆる政治的な地域から起ってきたという事実は、それについての権威を増大するであろうということである。

権利章典を修正することを意図し、撤回することを意図し、あるいは恐らく、いいうることであるが、権利章典を侵害する立法を審議通過させよ

うと意図する将来の議会は、技術的にはそうすることを制限づけられることはないであろう。けれども、実際的に、むしろいいうることであろうが、権利章典と矛盾する何らかの方法手段について、一般世論や議会の承認を得ることは困難であるという政治的現実を議論しなければならないであろう。

特別の場合に、裁判所が、立法が権利章典を侵害したと判断した際には、権利章典は、その範囲まで修正を行ってきたということとなるであろう。けれども、立法的な不注意を通して、このようなことが起るべきでないのは確かに望ましいことであろう。このようなことをさけるための試みは、権利章典と矛盾しないように、後の立法が解釈されるような簡単な配慮を行うことで解決されるであろう。ただ、その際、もしも、その権利章典との衝突が意図づけられたものでなかったという明確な証拠が存在する場合においてのみである。けれども、この装置についての混乱は、その装置が十分機能しないであろうということである。もしも裁判所が権利章典との衝突をさけるように運用してゆくなれば、大変結構であるし、望ましいことである。しかしながら、権利章典と立法府の間において衝突が発生した場合には、議会が権利章典の修正を意図してきたという証拠があろうと、あるいはなかろうと、その際には、後に行われた議会制定法に従うことが拘束づけられるであろう。言い換えれば、その装置は、暗黙のうち、あるいは意図的でない修正の可能性を避けることはできないのである。

一つの解決方法として、何らかの将来の議会法は、それが権利章典と衝突する範囲において、無効となるであろうということを、権利章典に明規することになるであろう。ただし議会立法が、明確に、権利章典を撤回し、修正することの、その意図を明規しない限りにおいてであるが。このことは、制定法の本質についての再確認の一形態であるであろう。——¹²⁹⁾ 1911年と1949年の議会法は同等のものであろう。それらの議会法によって、立法過程における貴族院の役割は、再確認されたのであった。権利章

典との衝突の問題に、議会がその見解を述べることを求めてくる範囲でのみ、議会の優位性 (Parliamentary sovereignty) に制約を加えることができるであろう。¹³⁰⁾ もしも立法が、権利章典と衝突を起こしたとするならば、その範囲まで、後の立法が優位すべきであるということを説明して、すべての権利章典の条項の中に形式的な条項を議会の立法者達は考えるであろうということは明らかに可能である。しかしながら、いったん権利章典が制定されてしまうと、そのような潜在的な冷笑的な制度は、政治的には明らかに受け入れられるものではあるまい。

将来においての困難な問題は、将来の暗黙の改廃に対抗して、議会は自らが拘束を受けるものではないことを裁判官達が判決してきたということである。¹³¹⁾ もしも、ここで論議されている装置が有効に働くものであるとすれば、この様な色々挙げてきた事例は、区別して考えていいであろうし、また無視されねばならないであろう。問題は、その原則を無視する試みが、議会主権の許し難い行使として、裁判官達によって再び判断されるかどうかということである。それが、現実に裁判所の法廷の前に提出されるまでは、このなぞ (conundrum) に対して、明確な解答を与えることはできないであろう。しかし、それらの事例は、裁判官達は、権利章典の人権問題よりもより異った問題を扱っているという理由で区別されることとなるであろう。¹³²⁾ 権利章典は、通常の制定法に与えているところのもの以上に大きなある種の厳粛な権威をそれに与えているということができる。もしも議会が形式的にも良心的にも、暗黙の修正や改廃に関しての解釈条項も合わせて、権利章典を制定する立法を行ったとするならば、裁判所はそのような条項により有効な効力を与えるであろうということはあるまい。提案された立法が権利章典と抵触するかどうかを知るために議会機構のある種の形態のものに、若干異った可能性を与えることとなるであろう。あるいは、枢密院 (Privy Council) から助言的な司法的意見を得ることも可能であるであろう。¹³³⁾

しかしながら権利章典は、その保障の程度がたとえどの程度であるにし

ても、いわば、それ自体の内在せしめている傾向といったものをもつであろう。その主な目的は、「個人の伝統的な自由をめぐらす防護さく」といった立場に置かれるであろう。¹³⁴⁾ 権利章典が制定されるという状況は、その章典の条項の修正についての正確な法則が定められることであるというよりも、その権利章典の最終的な効果ということにより大きな重要性があるであろうということである。

〔注〕

- 123) Waddington v. Miah. [1974] 1 W. L. R. 683, 694.
- 124) Birdi v. Secretary of State, The Times, February 12, 1975.
- 125) R. v. Sec. of State for Home Department ex parte Bhajan Singh, The Times, May 23, 1975. See also R. v. Secretary of State for Home Affairs, ex parte phansokar, The Times, July 12, 1975.
- 126) Chung Chi Cheung v. R. [1939] AC 160.
- 127) 殊に次のものを参照願いたい。Standen v. City of Ulm, [1970] 9 Common Market Law Report (CLR), 112 at 119 ; International Handelsgesellschaft [1972] 11 C. L. R. 263 ; and Fa. J. Nold K. G. v. E. C. Commission [1974] 14 C. L. R. 338 at p. 354.
- 128) 例えば次の文献を参照されたい。H. W. R. Wade, 'The Basis of Legal Sovereignty,' 1955. C. L. J. 172 ; W. Ivor Jennings, The Law and the Constitution, 5th edn., 1959, ch. IV and App. III. しかしながら次の文献も参照願いたい。J. D. R. Mitchell, Constitutional Law, 2nd edn. 1968 ch. 4.
- 129) この点についての指摘は、Anthony Davis 及び Graham zellick によって行われてきた。'How to Make a Bill of Right work,' New Law Journal, 16, April 1970, p. 372.
- 130) この点については、カナダの権利章典についての基本目的として示されてきたように思われる (8-9 Eliz. Ch. 44) Part 1, s. 2. そこでは次のように規定された。「カナダのあらゆる法律は、もしも、カナダの権利章典にもかかわらず、それが有効に作用するには、カナダの議会法によって行われるものであることが、明らかに宣言されるものでなければ、それらは、ここで確認され、宣言されているあらゆる権利及び自由を撤廃し、滅殺し、侵害するようなことなしに、また撤廃、滅殺、侵害行為を正当化することなしに、解釈を行い、適用を行ってゆくこととなるであろう」。しかしながら、そこでの規定条項は、あいまい性を全く払拭した形で規定されるものではなかった。R. V. Drybones 事件 [1970] S. C.

R. 282 (Can.)) において、権利章典が、インデアン（その他の者は含まないが）は、公共の場と同様に理解されない場所において、酔払うことは自由であると明規した1960年前連邦法の差別的条項は無効であるとしたことを最高裁判所は指摘してきた。そのことは、その連邦法が、1960年以前に議会通过したものであるか、それともそのあとに通過したものであるかに差異をつけるものではないことを明らかにしていると最高裁判所は指摘したのであった。しかしながら、*Hogan v. The Queen* ([1974] 48 D. L. R. (3rd) 427) の後の事件において、最高裁判所は多数決で次のように判示してきた。すなわち権利章典は権利章典の条項違反という中で習得してきた許しがたい形跡を示すものではなかったということである。

Drybone 事件において、意見を異にしてきた *Cartwright* 裁判長は次のように述べてきたのであった。もしも権利章典が矛盾する法律の撤回を意図してきたものとするならば、それは明らかに次に述べるような方向を示す言葉であったろう。「もしもカナダのいかなる法律もそのように解釈され適用されるものではないとするならば」（例えばS 2で示したように、上述の注記を参照されたい）「それは無効とみなされるべきであろうし、いわばその範囲（*Pro tanto*）撤回されるべきものであろう」。1950年のインド憲法は、13条1項において次のように規定を行ってきた。「憲法が施行されるすぐ前に、インド国領域において有効であったすべての法律は、それらがこの部分の諸規定と矛盾する限りにおいて、その抵触の限りにおいて、無効となるであろう」。更に13条2項は次のように述べているのである。「国家は、この部分によって付与された諸権利を取り去ったり、廃止したりするいかなる法律も制定することはできないし、またこの条項に矛盾して制定されたいかなる法律も、その矛盾の範囲で無効となるであろう」。それ故に、インドの解決方法は、いかなるそうした立法も無効にするということであった。そしてカナダの解決方法は、修正や撤回を明確にしてゆくことを要求するものであった。

131) 特に、以下の文献に注目されたい。*Vauxhall Estates Ltd. v. Liverpool Corpn.* [1932] IKB 733 and *Ellen Street Estates Ltd. v. Minister of Health* [1934] IKB 590.

132) この点の主張については、*John Mitchell* 教授によってより強力に行われて来ているのである。*John Mitchell op. cit.*, note 127 前掲 at pp. 76 et seq.

133) 1841年司法委員会法 (3 and 4 Wm, c. 41) s. 4, の下では次のように規定が置かれている。「陛下が何が適切であるかを考えようとも、何らかのそうした諸問題を検討するために、あるいは聴問を行うことのために、すでに述べられてきた司法委員会に問い合わせることは陛下にとって、合法的なことである。そしてその委員会は、それ故に同様のことを聴問し、検討してゆくであろう。そして、そ

の結果、陛下に進言することとなるであろう。」この助言的意見を進言しうる権限は、現代の状況において行われていることと同様である。

134) Anthony Lester, *op. cit.*, note 3 前掲 p. 14.

<参考資料>

THE EUROPEAN CONVENTION ON HUMAN RIGHTS

Articles 1 – 18 and First Protocol

The Governments signatory hereto, being Members of the Council of Europe,
Considering the Universal Declaration of Human Rights proclaimed by the General Assembly of the United Nations on 10th December 1948;
Considering that this Declaration aims at securing the universal and effective recognition and observance of the Rights therein declared;
Considering that the aim of the Council of Europe is the achievement of greater unity between its Members and that one of the methods by which that aim is to be pursued is the maintenance and further realisation of Human Rights and Fundamental Freedoms;
Reaffirming their profound belief in those Fundamental Freedoms which are the foundation of justice and peace in the world and are best maintained on the one hand by an effective political democracy and on the other by a common understanding and observance of the Human Rights upon which they depend;
Being resolved, as the Governments of European countries which are like-minded and have a common heritage of political traditions, ideals, freedom and the rule of law, to take the first steps for the collective enforcement of certain of the Rights stated in the Universal Declaration;
Have agreed as follows:

Article 1

The High Contracting Parties shall secure to everyone within their jurisdiction the rights and freedoms defined in Section I of this Convention.

SECTION I

Article 2

(1) Everyone's right to life shall be protected by law. No one shall be deprived of his life intentionally save in the execution of a sentence of a court following his conviction of a crime for which this penalty is provided by law.

(2) Deprivation of life shall not be regarded as inflicted in contravention of this Article when it results from the use of force which is no more than absolutely necessary:

- (a) in defence of any person from unlawful violence;
- (b) in order to effect a lawful arrest or to prevent the escape of a person lawfully detained;
- (c) in action lawfully taken for the purpose of quelling a riot or insurrection.

Article 3

No one shall be subjected to torture or to inhuman or degrading treatment or punishment.

Article 4

- (1) No one shall be held in slavery or servitude.
- (2) No one shall be required to perform forced or compulsory labour.
- (3) For the purpose of this Article the term "forced or compulsory labour" shall not include:
 - (a) any work required to be done in the ordinary course of detention imposed according to the provisions of Article 5 of this Convention or during conditional release from such detention;
 - (b) any service of a military character or, in case of conscientious objectors in countries where they are recognised, service exacted instead of compulsory military service;
 - (c) any service exacted in case of an emergency or calamity threatening the life or well-being of the community;
 - (d) any work or service which forms part of normal civic obligations.

Article 5

- (1) Everyone has the right to liberty and security of person.
No one shall be deprived of his liberty save in the following cases and in accordance with a procedure prescribed by law:
 - (a) the lawful detention of a person after conviction by a competent court;
 - (b) the lawful arrest or detention of a person for non-compliance with the lawful order of a court or in order to secure the fulfilment of any obligation prescribed by law;
 - (c) the lawful arrest or detention of a person effected for the purpose of bringing him before the competent legal authority on reasonable suspicion of having committed an offence or when it is reasonably considered necessary to prevent his committing an offence or fleeing after having done so;

(d) the detention of a minor by lawful order for the purpose of educational supervision or his lawful detention for the purpose of bringing him before the competent legal authority;

(e) the lawful detention of persons for the prevention of the spreading of infectious diseases, of persons of unsound mind, alcoholics or drug addicts or vagrants;

(f) the lawful arrest or detention of a person to prevent his effecting an unauthorised entry into the country or of a person against whom action is being taken with a view to deportation or extradition.

(2) Everyone who is arrested shall be informed promptly, in a language which he understands, of the reasons for his arrest and of any charge against him.

(3) Everyone arrested or detained in accordance with the provisions of paragraph 1 (c) of this Article shall be brought promptly before a judge or other officer authorised by law to exercise judicial power and shall be entitled to trial within a reasonable time or to release pending trial. Release may be conditioned by guarantees to appear for trial.

(4) Everyone who is deprived of his liberty by arrest or detention shall be entitled to take proceedings by which the lawfulness of his detention shall be decided speedily by a court and his release ordered if the detention is not lawful.

(5) Everyone who has been the victim of arrest or detention in contravention of the provisions of this Article shall have an enforceable right to compensation.

Article 6

(1) In the determination of his civil rights and obligations or of any criminal charge against him, everyone is entitled to a fair and public hearing within a reasonable time by an independent and impartial tribunal established by law. Judgment shall be pronounced publicly but the press and public may be excluded from all or part of the trial in the interests of morals, public order or national security in a democratic society, where the interest of juveniles or the protection of the private life of the parties so require, or to the extent strictly necessary in the opinion of the court in special circumstances where publicity would prejudice the interests of justice.

(2) Everyone charged with a criminal offence shall be presumed innocent until proved guilty according to law.

(3) Everyone charged with a criminal offence has the following minimum rights:

(a) to be informed promptly, in a language which he understands and in detail, of the nature and cause of the accusation against him;

(b) to have adequate time and facilities for the preparation of his defence;

(c) to defend himself in person or through legal assistance of his own choosing or, if he has not sufficient means to pay for legal assistance, to be given it free when the interests of justice so require;

(d) to examine or have examined witnesses against him and to obtain the attendance and examination of witnesses on his behalf under the same conditions as witnesses against him;

(e) to have the free assistance of an interpreter if he cannot understand or speak the language used in court.

Article 7

(1) No one shall be held guilty of any criminal offence on account of any act or omission which did not constitute a criminal offence under national or international law at the time when it was committed. Nor shall a heavier penalty be imposed than the one that was applicable at the time the criminal offence was committed.

(2) This Article shall not prejudice the trial and punishment of any person for any act or omission which, at the time when it was committed, was criminal according to the general principles of law recognised by civilised nations.

Article 8

(1) Everyone has the right to respect for his private and family life, his home and his correspondence.

(2) There shall be no interference by a public authority with the exercise of this right except such as is in accordance with the law and is necessary in a democratic society in the interests of national security, public safety or the economic well-being of the country, for the prevention of disorder or crime, for the protection of health or morals, or for the protection of the rights and freedoms of others.

Article 9

(1) Everyone has the right to freedom of thought, conscience and religion; this right includes freedom to change his religion or belief and freedom, either alone or in community with others and in public or private, to manifest his religion or belief, in worship, teaching, practice and observance.

(2) Freedom to manifest one's religion or beliefs shall be subject only to such limitations as are prescribed by law and are necessary in a democratic society in the interests of public safety, for the protection of public order, health or morals, or for the protection of the rights and freedoms of others.

Article 10

(1) Everyone has the right to freedom of expression. This right shall include freedom to hold opinions and to receive and impart information and ideas without interference by public authority and regardless of frontiers. This Article shall not prevent States from requiring the licensing of broadcasting, television or cinema enterprises.

(2) The exercise of these freedoms, since it carries with it duties and responsibilities, may be subject to such formalities, conditions, restrictions or penalties as are prescribed by law and are necessary in a democratic society, in the interests of national security, territorial integrity or public safety, for the prevention of disorder or crime, for the protection of health or morals, for the protection of the reputation or rights of others, for preventing the disclosure of information received in confidence, or for maintaining the authority and impartiality of the judiciary.

Article 11

(1) Everyone has the right to freedom of peaceful assembly and to freedom of association with others, including the right to form and to join trade unions for the protection of his interests.

(2) No restrictions shall be placed on the exercise of these rights other than such as are prescribed by law and are necessary in a democratic society in the interests of national security or public safety, for the prevention of disorder or crime, for the protection of health or morals or for the protection of the rights and freedoms of others. This Article shall not prevent the imposition of lawful restrictions on the exercise of these rights by members of the armed forces, of the police or of the administration of the State.

Article 12

Men and women of marriageable age have the right to marry and to found a family, according to the national laws governing the exercise of this right.

Article 13

Everyone whose rights and freedoms as set forth in this Convention are violated shall have an effective remedy before a national authority notwithstanding that the violation has been committed by persons acting in an official capacity.

Article 14

The enjoyment of the rights and freedoms set forth in this Convention shall be secured without discrimination on any ground such as sex, race, colour, language, religion, political or other opinion, national or social origin, association with a national minority, property, birth or other status.

Article 15

(1) In time of war or other public emergency threatening the life of the nation any High Contracting Party may take measures derogating from its obligations under this Convention to the extent strictly required by the exigencies of the situation, provided that such measures are not inconsistent with its other obligations under international law.

(2) No derogation from Article 2, except in respect of deaths resulting from lawful acts of war, or from Articles 3, 4 (paragraph 1) and 7 shall be made under this provision.

(3) Any High Contracting Party availing itself of this right of derogation shall keep the Secretary-General of the Council of Europe fully informed of the measures which it has taken and the reasons therefor. It shall also inform the Secretary-General of the Council of Europe when such measures have ceased to operate and the provisions of the Convention are again being fully executed.

Article 16

Nothing in Articles 10, 11 and 14 shall be regarded as preventing the High Contracting Parties from imposing restrictions on the political activity of aliens.

Article 17

Nothing in this Convention may be interpreted as implying for any State, group or person any right to engage in any activity or perform any act aimed at the destruction of any of the rights and freedoms set forth herein or at their limitation to a greater extent than is provided for in the Convention.

Article 18

The restrictions permitted under this Convention to the said rights and freedoms shall not be applied for any purpose other than those for which they have been prescribed.

FIRST PROTOCOL TO THE CONVENTION

The Governments signatory hereto, being Members of the Council of Europe,

Being resolved to take steps to ensure the collective enforcement of certain rights and freedoms other than those already included in Section I of the Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms signed at Rome on 4th November, 1950 (hereinafter referred to as "the Convention"),

Have agreed as follows:

Article I

Every natural or legal person is entitled to the peaceful enjoyment of his possessions. No one shall be deprived of his possessions except in the public interest and subject to the conditions provided for by law and by the general principles of international law.

The preceding provisions shall not, however, in any way impair the right of a State to enforce such laws as it deems necessary to control the use of property in accordance with the general interest or to secure the payment of taxes or other contributions or penalties.

Article 2

No person shall be denied the right to education. In the exercise of any functions which it assumes in relation to education and to teaching, the State shall respect the right of parents to ensure such education and teaching in conformity with their own religious and philosophical convictions.

Article 3

The High Contracting Parties undertake to hold free elections at reasonable intervals by secret ballot, under conditions which will ensure the free expression of the opinion of the people in the choice of the legislature.